

施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 4 月 15 日

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施策No.	19	施策名	下水道の整備
主管課名	下水道課	主管課長名	竹内 嘉宏
関係課名			

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。 ・独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・油や異物を流さないなど水質の浄化への意識を高めます。 ・下水道整備の目的を理解し、下水道への接続に積極的に取り組みます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・未整備地区の汚水管路の整備など下水道事業を推進します。 ・独立採算制の原則を基本に、既整備地区における下水道への接続を促進するなど下水道事業収入の確保と健全経営を目指します。
	その他	

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>本市の下水道は、市街地や中産間地域ではほぼ整備されておりますが、市街地周辺地区の整備が遅れていることから、市内全域の下水道完備を目指し、今後10年間は精力的に整備を進めて生きます。</p> <p>一方、接続率は、経済的な問題や高齢者世帯の増加により伸び悩んでおり、水洗化を一層促進する方策が必要です。さらに、浄化センターの経年的な老朽化等が進行しているため施設の長寿命化を図り、維持管理の効率化及び使用料の適正化により、経営の健全化を進めていくことが急務となっています。</p>
--------------------	--

施策No.	19	施策名	下水道の整備
-------	----	-----	--------

22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	・魚津市の下水道整備率は、平成15年度には66.5%であったが、平成22年度には85.3%となっている。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	・公共下水道(農集含む)の整備率は、平成21年度末では魚津市は82.9%となっている。県内10市で比較するとやや低い(6位)水準にいる。
	・公共下水道(広義)の水洗化率は、平成21年度末では魚津市は81.8%となっている。県内10市で比較するとやや低い(7位)水準にいる。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)
	・下水道事業は整備地区が郊外に進んでいるため、事業費の割には住民の期待水準は低いと思われる。
	・安定した下水道事業経営は、住民の最も期待するところであり、未接続世帯の解消に努めなければならない。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)
・魚津市公共下水道計画に基づき、下水道整備をすすめた。	
・22年度に使用料を改定し、経営の安定化に努めた。	
・22年度から水洗化率向上の取組みとして、11月を「水洗化促進月間」とし、下水道未接続世帯に対し、戸別訪問により下水道の接続を勧奨した。22年度は大町地区の一部、村木地区、道下地区の一部、本江地区の一部、加積地区の一部を訪問した。	
3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)	
・下水道整備については、未整備区域(経田、住吉、上野方、吉島新町等)の整備を引き続きすすめる。	
・浄化センター長寿命化に向けて、魚津市浄化センターの水処理系等再構築の実施設計を行い、平成24年度からの整備に向けて準備を進める。また、川の瀬浄化センター再構築工事を行う予定である。	
・下水道未接続世帯の解消に向けて、引き続き戸別訪問エリアを拡大し、下水道の接続を勧奨していかなければならない。	
・安定した下水道事業経営を図るためには、経営母体(下水道事業会計)の実態把握が重要であり、将来の企業会計導入を視野に入れながら資産評価等の検討を進める。	

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※	維持
	下水道整備率については、85.3%になっており、引き続き未整備区の整備、浄化センター長寿命化に向けた改築事業を順次進める。 また、経営安定化については、未接続世帯解消に向けた個別訪問を強化し、将来の企業会計導入を視野に入れた資産評価等の検討を進める。	

行政経営戦略会議指示事項	下水道の接続率向上の向上を図ること。その際、リフォーム助成事業が下水道接続率向上に効果があるか検証すること。
--------------	--

施策の トータル コスト	区分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数						
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円							
C. 事務事業に要する年間総時間	時間							
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円		0	0				
E. トータルコスト(B+D)	千円		0	0				
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の							
	F. 事業費(定義式: B/人口)	円	0	0				
	同上	円	0	0				
	G. 人件費(定義式: D/人口)	円	0	0				
同上	円	0	0					
H. トータルコスト(定義式: E/人口)	円	0	0					